

(様式1)

視 察 報 告 書

平成29年6月22日

鳥取市議会議長 下村佳弘様

鳥取市議会文教経済委員会
委員長 石田 憲太郎



本委員会は、下記のとおり委員を派遣し、行政視察（調査）を実施したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 期 間	平成29年5月16日から平成29年5月18日まで
2 派 遣 先 及 び 視 察 (調 査) 内 容	<農事組合法人ヒューマンライフ土佐（高知県越知町）> ○薬用作物に関する取り組みについて ・各種事業の取り組みについて ・(株) ツムラとの連携について ・課題、今後の取り組みについて <高知県高知市> ○土佐山学舎の取り組み（小中一貫教育）について ・取り組みの背景、経過について ・現在の取り組み状況について ・今後の取り組み、課題等について <高知県> ○高知県地産外商公社の取り組みについて ・取り組みの背景、経過について ・現在の取り組み状況について ・今後の取り組み、課題等について <香川県三豊市> ○たくまシーマックス、文化会館について ・管理運営について ・各種事業の取り組みについて ・課題、今後の取り組みについて
3 派 遣 委 員 の 氏 名	石田 憲太郎、横山 明、魚崎 勇、秋山 智博 伊藤 幾子、上田 孝春、桑田 達也、上杉 栄一
4 委 員 会 所 見	別添のとおり
5 参 加 者 所 見	別紙のとおり

農事組合法人 ヒューマン ライフ土佐	<p>○薬用作物に関する取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none">・本市も今年度薬用作物の栽培に向けた取り組みを実施することとなっている。まず鳥取市域で何が生産可能かを調査することが必要であり、あわせて買い手の求めるものが何なのか、販売先を事前に確定しておくことが必要である。本市では、まず担い手の生産組合の立ち上げと、生産から販売に至る綿密な計画が必要と感じた。・漢方薬の原料である生薬栽培というすき間産業にいち早く挑戦している先見性に目を見張った。現在の状況になるまでに30年以上を費やしており、1日も早く事業着手するべきである。生薬栽培も含めて湿潤な本市に合う、山野草、品種改良前の野菜等、栽培品種も多く検討する必要があると感じた。・薬用作物への取り組みはそう簡単なものではなく、何を栽培するのかを見つけ出すことから、大変な作業だと思った。適地適作でやってみなければわからないと言われたが、本市で始めようとしている人たちにそのような時間の余裕があるのだろうか。簡単にお金になるものではないという認識は必要だと思った。栽培したい人任せでは、なかなか難しいのではないかと思う。県と市に、薬用作物の産地化のための長期計画が必要ではないかと思う。・薬価の改定以降、価格の値上げは期待できないことから、我が国の薬用作物生産の必要性はあるが、栽培農家のモチベーションを上げ、後継者育成までには至っていないように感じた。現在、ツムラによる契約栽培を行う地域は国内5県であるが、これらの取り組み状況についても調査を行い、本市による薬用作物等生産振興対策事業に活かしてほしい。・生薬栽培において、適した土壌、風土があるということ、湿潤温暖で適度な乾燥地であること、作付けが冬季であることなど、本市への導入について、薬用作物の種類の調査が必要であり、また安定買い付け先を確保する必要があることなど、ハードルはかなり高いのではと感じた。・生薬栽培だけでは、生活が不十分のため複合栽培や他の収入源と抱き合わせで取り組んでいるとのことであり、栽培の難しさも併せて感じた。ただ、漢方は西洋医学でも使われようと言われてるので、長期的な需要の見込みがあるとの見通しは良き視点だと思う。・本市で生薬栽培に取り組むのであれば、本市の気象条件に合った生薬を選定すること、販路をしっかりと確保し、生薬収入が確保されるような計画に取り組むことが重要であると思った。
-----------------------------------	--

高知県
高知市

○土佐山学舎の取り組み（小中一貫教育）について

・土佐山学舎については、高知市が義務教育学校のモデルとして特に位置付けをされており、特に中山間地域のこれからの教育と地域のあり方、グローバルな人材の育成とともに郷土を愛し高い志を持った人材育成を可能とするものだと感じた。来年開校する本市の鹿野学園は、校舎が分かれており一貫教育という点では不都合が多いのではないかと感じた。いずれは校舎を一本化するのが良いと思う。

・少子高齢化による限界集落、小中学校の廃校問題に対する1つの解決方法を見る思いがした。特に本市の湖南小中一貫教育校とのオンライン英語会話を視察し、鳥取県、高知県という辺地条件での共通課題を一緒に克服しようとする意気込みが感じられた。

英語教育については低学年からの学習は有効と思われるが、ここで少し心配な事は児童の英語思考化に対してである。フランスでは児童・生徒に対して執拗に母国語教育を行っており、英語思考化についての対策であるように感じる。

・教育環境の整備には驚くものがあった。合併地域ということで、特色づくりしやすいとは思いますが、本当に教育効果が上がりやすい環境だったと思う。ただ、他の小・中学校との格差が、市民にどの程度理解されるものなのかが疑問である。義務教育学校という位置づけにしる、公立学校としての均衡は保たれるべきで、そのための施策が気になった。

・子供たちを育む環境は地方それぞれに特色があり、それらを大人がいかに自信を持って教育現場に反映させていくのかということが問われているのではないかと感じた。

・高知市の市街地からスクールバスで30分もかかる中山間地の学校へ全校生徒の6割以上が通学している事実に驚く。学校経営の理念がしっかりしていること。行政が全面的にバックアップしていること。地元の関係者の大きな支援など、本市の小中一貫教育の今後の在り方の大きなヒントになったように考える。

・教育委員会、学校長を初め、地域全体で教育に力を入れており、熱い思いを感じた。本市の教育においても、人づくりという点に重点をおいて、しっかりと取り組まなくてはと思った。

・これからのグローバル時代の人材育成では、英語と中国語が必要になってくるといわれている。その英語教育に特段に力を入れていることを前面に打ち出した学校経営は、大いに参考になった。教育で地域づくり、大人になっても勉強していく、地域連携で人づくりなど、学校教育の枠を超えて社会全体で人づくりを実践されており、参考にすべきことが多い視察だった。

高知県

○高知県地産外商公社の取り組みについて

・本市は本年度より関西に「麒麟のまち関西情報発信拠点」をOPENさせたが、今後の展開の中に高知県が実施している、県外への、営業力や商品開発力の支援による地元産業の底上げなどの取り組みを取り入れることも検討するべきと考える。また、「地域商社」と関西情報発信拠点との連携についても検討していかなければならないと感じた。

・銀座に開店しているアンテナショップ「まるごと高知」の利用状況がよい。沖縄県のショップに近く、同県に引き上げて頂いているとの説明であったがやはり県産品の加工技術が良いのではないかと思われた。説明では商品の開発、磨き上げ、事業者の支援に対する本気度が伝わってきた。本市も引き続きいろいろな方面から努力する必要があると感じた。

・「人口が減る中で、いかに良いものを売って外貨を稼ぐか」と説明の中で言われていた。まさにその通りだと思う。鳥取市では、地域商社を立ち上げようとしているが、人材含め、どういう組織にしていくかが大事な点だと考える。

・公社発足時の目標はある程度クリアしたものの、今後の新商品開発のための企業支援や、さらなる販路開拓、戦略的営業等、次のステージの課題は多い。本市としては激しい自治体商戦の渦中において、今後「因幡圏域」に存在する有望資源をいかに発信し販路を開拓していくのか、良き先例を参考にしっかりターゲットを絞り込み、的確な事業となるよう期待したい。

・エリアごとの戦略的な外商の展開や大手卸売業者との連携を密にした取り組み等、外商活動を深化させ、県内事業者の販路開拓と一層の販売拡大を図っていく。アンテナショップ「まるごと高知」の平成27年度売上について、物販部門は過去最高を記録したが、飲食部門は前年度を下回る結果となった。以下食部門の来店客の確保が課題である。

・アンテナショップ「まるごと高知」の場所は有楽町の駅の近くにあるが、隣が沖縄でたくさんのお客があり、それを取り込もうとしているとのことだった。このように北海道・沖縄などお客の多い場所に出店することは参考にすべきと思う。

香川県
三豊市

○たくまシーマックス、文化会館について

・公募による指定管理者制度とした平成 25 年から平成 28 年までの利用者は増加しており、その効果ははっきりと現れている。特にたくまシーマックスの管理をしている代表企業は、民間の大手スポーツクラブであり、ノウハウを活かした総合型地域スポーツクラブとしての多岐にわたる事業展開が特筆された。現在本市が検討している市民体育館のあり方について、スポーツ競技以外の市民の健康づくり事業などを併せもった、将来にわたり利用効率が高く、市民にとって魅力のある複合的な施設としての整備が望ましいと感じた。

・特に運営方法が三豊市、周辺圏域のニーズを捉えている様でウィークデイにもかかわらず多くの利用者があった。ただ、民間で営業できる部分もあり、民業振興を圧迫していないかと気にかかった。本市もウォーキング時間等に民間でもポイントを付与する、高齢者の外出に何かインセンティブを付加する方法など別の方向性も検討する価値がありそうに考えられる。

・指定管理者が地域に出向いて介護予防などの取り組みをしている点は良いことであり、施設の設置目的を果たすために努力されていると思った。鳥取市民体育館の建設にあたってはスポーツ拠点だけではなく、「延伸寿命」を初めとする高齢化対策事業の推進等にも寄与する施設として、市民が望む利用目的に沿った建設となるようお願いしたい。

・鳥取市民体育館も DBO 方式で指定管理者を選定していく予定だが、もはや、公共施設の運営は、人口減少社会の中で、いかにコストを下げ、かつ市民満足度を向上させるか、相反する課題に取り組まなければならない。三豊市のスポーツ施設の指定管理制度は、大変参考になった。取り組む事業の付加価値をどのように上げていくのか、(アイススケートリンク・スポーツジム等)が課題である。

・単なるスポーツジムでなく、総合型地域スポーツクラブとして事業展開されていることや、医療・年金・介護等の福祉の分野に着目した事業展開などは参考にすべきと思う。

・利用者も多く、収支状況も大変よく、公募による利点、民間のノウハウを生かし利用者のニーズをしっかりと把握して管理運営が行われており、公募による目的が達成されていると思った。

